平成 30 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

事務事業名 福祉医療事業				所属部	市民環境部	所属課 市民生活課		
総		〈Ⅲ〉支えあい健やか	に暮らせるまち≪保健・医療・福祉≫	所属G	生活グループ	課長名 須田 弘		
合	施策名	〈20〉地域医療の充実		····· 担当者名	安部 裕子	電話番号 0854-40-1031		
計	目対由民	意 図 安心して医療機関を利用できる。		担当有有	女印 怡丁	(内線) 2123		
画	的象型以		図 図 図 図		会計 款 大事業 大	* 4241 年 年 年 1		
体不	L	〈061〉医療行為を受け	tる機会の保障	── 予算科目	0 1 1 5 0 1 業	名		
糸	目 対 市民		意図 医療行為を受けることができる。		項 目 中事業 中 0 5 5 5 0 0 1 業	了		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間

☑ 単年度繰返

(16年度~)

□ 期間限定複数年度

(年度~ 年度)

② 事業内容

(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

福祉医療費助成対象者[重度心身障がい 者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自 己負担分を助成(自己負担限度額あり)。

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

30年度実績(30年度に行った主な活動)

受給者に対する医療費の助成

- ①1カ月・1医療機関あたりの自己負担限度額
- ·一般: 入院/20,000円·外来/6,000円
- _ ・低所得: 入院/2,000円・外来/1,000円
- 手・薬局等は自己負担なし

段 ②対象者

- ・重度障がい者(身体障害者手帳1・2級、療育 手帳A、精神保健福祉手帳1級)
- ・重複障がい者(身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2級のうち、二点所持)
- ・ひとり親家庭(所得税非課税)

福祉医療費助成対象者「重度心身障がい者及びひとり親家庭」に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)

元年度計画(元年度に計画する主な活動)

② 活動指標		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)		
ア	助成件数(現物給付)	件	23,089	23,035	22,823	22,823		
イ	助成件数(償還払)	件	543	466	429	429		
ゥ								
エ								

(3)事務事業の目的・指標

(3	/ 争務争未の日的 "拍惊							
	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
	次の条件のいずれかに該当する者(所得 要件あり)	ア	重度心身障がい者 (4/1現在)	人	1,123	1,087	1,035	1,035
	①重度心身障がい者	イ	ひとり親家庭 (4/1現在)	人	395	398	314	314
目	②ひとり親家庭							
的	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 医療費の適正な給付及び医療費助成により、医療を受けやすくすることによって、対象者の早期治療・健康増進を図る。		④ 成果指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
		ア	助成件数	件	23,632	23,501	23,252	23,252
		イ	助成額	千円	94,317	116,515	113,143	113,143
		ゥ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(30年度決算)		②コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
事業費計 115,469千円		且 国庫支出金	千円				
•扶助費 113,143千円		財果支出金源	千円	47,953	35,659	31,313	55,305
審查支払手数料 1,499千円	事業	111万倍	千円				
•事務費 827千円	本書		千円	18,019	46,700	31,574	,
	夂	一般財源	千円	48,075	36,029	52,582	56,283
県補助 1/2以内		事業費計(A)	千円	114,047	118,388	115,469	132,588
(「扶助費-高額療養費」および「審査支払手数	女人	正規職員従事人数	人	6	6	6	
 		延べ業務時間	時間	1,994	1,994	1,994	
	費	人件費計 (B)	千円	7,910	8,130	8,638	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	121,957	126,518	124,107	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)

② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)

③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)

平成17年10月、県による制度改正がなされ、本人負担額を定額500円から定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり)へと変更した。また、平成26年10月、再び制度改正により、対象者の拡大と本人負担額の減額を実施した。

昭和48年4月、島根県は障がい者を対象とした「福祉医療助成事業補助金交付要綱」を制定した。昭和54年には母子世帯、平成17年には父子世帯が加えられた。また、平成26年10月には、自己負担額の減額がされ、重度精神障がい者も対象となった。

長寿障がい福祉課で所管している特別障害者手当の現況届と福祉医療(重度障がい者)の現況届の時期を揃えてほしいと対象者から要望あり。児童扶養手当の現況届と福祉医療(ひとり親家庭)の現況届を同じ時期にしてほしいと対象者からの要望あり。

2	事後評価	CEET
_		LOELI

2	事後	色評	『価【SEE】					
	(1) I	政領	(体系との整合性	この事務事業の目	的は市の	政策体系に結びつくか?	意図することが結びついているか?	見直し余地があるとする理由
	Γ		見直し余地がある		びつい		* 余地がある場合	
Α			Julie O Mire to to	- n	10 - 0	CV W		
目	(2) 4		#関与の妥当性	たぜこの事業を市力	バ行わない	†ればならないのか?私	金を投入して達成する目的か?	
的							* 余地がある場合	
妥	1		見直し余地がある	5 <u>M</u> 3	そ当であ) ବ	** 未起がめる場合 🛶	
当	<u> </u>	LIA	2					
性	<u>3</u> x	何测	象・意図の妥当性	対象を限定・追加	する必要	はないか?意図を限定	・拡充する必要はないか?	
			見直し余地がある	5 🗹 i	通切であ	る	* 余地がある場合	
	<u>4</u>) J		果の向上余地 成	果を向上させる余地	はあるか	? 成果を向上させるた	め現在より良いやり方ははないか? 何か	「原因で成果向上が期待できないのか?
			向上余地がある			関連性の多い	長寿障がい福祉課及び子ども家	『庭支援課との連携・連絡体制が欠かせ
	Γ		向上余地がない		理由	ない。		
					连田			
	(5) F	森 山	L·休止の成果へ	の影響 この事務	事業を廃	『止・休止した場合の影響	響の有無とその内容は?	
			影響無		7 7 7 1 2 1			春面・精神面でも不安定となる者がある
В			影響有					控えが起こり、病気・障がいの悪化を招
有	12	•	ボノロ・ロ		理由	くことも考えられ		
効						くことも たられ	ର ୍ଚ	
性	@ #	运力	古世上の仕座へ	・声性のコ牝州		D		
							の手段(類似事業)はないか?ある場合、そ	
	1	~	他に手段がある	* ある場合 ■		,		障がい福祉課」、ひとり親については
			┗ ☑ 統廃合・		つ類似		と家庭支援課」の業務	
			紙廃合•	連携ができない				祉課」、ひとり親については「子ども家庭
					理由	支援課」との協力	カ・連携が重要	
			他に手段がない		- 生山			
	7 4	事簿	業費の削減余地	成果を下げずに事	業費を削え	咸できないか?(仕様や	工法の適正化、住民の協力など)	
	Γ		削減余地がある			廃止または削	減すると医療費の支払いが困難	になり、受給者の経済面・精神面共に
	K	~	削減余地がない		TER	不安定になりか	ねない。また、医療費がかかるこ	ことで受診控えが起こり、病気・障がいの
С					理由	悪化を招くことも		
効						2010 6 14 14 6	7.572.540.00	
	(8) J	人化	牛費(延べ業務時	問)の削減全地	成里を	下げずにわりちのエキ:	で延べ業務時間を削減できないか? 正晴	#昌川外わ外部季託ができたいか?
· 性	<u>О</u> 7		削減余地がある	日 / マノロリ//ペノハンじ	及来と			対象者の拡大や誤受診等による修正な
1-	Ė		削減余地がない			ど実質業務は増		3条名の加入で研文的寺による修正な
	13	•	別級赤地がない		理由	こ天貝未伤は塩	んしている。	
	0 5	77 A	+	の安工ルクル				7 / N - N - N - N - N - N - N - N - N - N
D	9 5		は機会・費用負担		事業内容		っていて不公平ではないか? 受益者負担	
公	L		見直し余地がある	_				活維持、またひとり親家庭への生活負
平		~	公平・公正である)	理由	担の軽減という	制度の趣旨から考えると適当。	
性								
1-								
	1 1	1 //	(評価者としての詞	平価結果			② 1次評価結果の総括(根	机と理由)
	<u> </u>	>\						であり、平成26年10月に制度改正を実
評	Δ	Ą F	目的妥当性	🔽 適切	□ 見ī	直し余地あり	施(①自己負担限度額引き下	
価			有効性 自効性	□適切		直し余地あり	心の日日東に成及政力で「	
の (()								
総			効率性	☑ 適切		直し余地あり		
括) 1	公平性	🗹 適切	□ 見ī	直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
□廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 福祉医療の対象者は、市民生活課と長寿障がい福祉課、及び子ども家庭支援課のいずれか2課で同時の手続きが発生する場合が多い。制度内容が複雑に感じられる場合も多く、協力・連携を行い、対象者の手続きによる負担が減るように努めたい。 また、一度申請をされて所得制限により却下となった場合でも、年度が替わったときは新年度所得で再試算をし、該当になる方に勧奨通知を送るサービスを行っている。しかし、年々その人数が増加しており、業務量が増加している。対象者の方にとっては大変有効なサービスのため、現状維持できるよう努めたい。	コスト
	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上 しない、もしくはコスト維持で成果低下では 改革・改善とはならない。